

# 日本福祉大学高浜専門学校における同窓会活動の現況と課題

－ 7年の活動を振り返って－

日本福祉大学高浜専門学校同窓会会長 鈴木 俊文  
日本福祉大学高浜専門学校同窓会副会長 杉浦 由美

## 要旨

日本福祉大学高浜専門学校同窓会（以下、本会）は、開校から5年後の2001年に結成された。本会は会員相互の親睦と連帯をはかり、本会ならびに母校の発展に寄与することを目的としている。設立時には596名であった会員数も、現在では1000名を越える規模となり、会員の活動拠点も医療・保健・福祉分野を中心として更に広範囲に広がりを見せている。しかし母校の閉校に伴い、本会会員数は1162人（見込み）に固定し独立した運営を迎えることになる。このような状況において、母校閉校後も本会会員及び学園にとって存在意義のある同窓会の運営を継続するためにはどのような組織維持・改変が求められるか、本研究では本会における7年間の活動を振り返り、更なる同窓会発展を期すための課題を明らかにする。その結果①「年会費、研修・交流会の参加費徴収による収入源の維持」②「学園内組織（同門同窓会）との合併に関わる、適切な卒後教育が行われるための組織改変の問題」③「常任幹事会の運営、総会研修会会場の利便性に考慮した同窓会本部の設置」④「高浜専門学校のアイデンティティを維持するための高浜専門学校同窓会の名称維持」という4点が重要課題であることが明らかとなった。

**Key Words** : 同窓会運営, 部会活動, 卒後教育, 財政問題

## はじめに

日本福祉大学高浜専門学校（以下、母校）は、日本福祉大学を母体に1996年4月に愛知県高浜市に開校し、高浜市の福祉事業との連携を背景に介護福祉士・作業療法士・社会福祉士養成教育の地域拠点として大きな役割を担ってきた。

日本福祉大学高浜専門学校同窓会が設立されたのは開校から5年後の2001年である。母校の要請を受け、同年1月10名の卒業生による有志によって日本福祉大学高浜専門学校同窓会設立準備委員会が結成された後、計6回に渡る準備委員会を経て日本福祉大学高浜専門学校同窓会は2001年6月に設立された。本会は会員相互の親睦と連帯をはかり、本会ならびに母校の発展に寄与することを目的としている。設立時には、596名であった卒業生も、母校の社会福祉学科通信課程の増設により現在では1000名を越える規模となり、同窓生の

活動拠点も医療・保健・福祉分野を中心として更に広範囲に広がりを見せている。このような状況下、本会は目的達成のための具体的事業として①「会員名簿の整備・発行」②「会報の発行」③「研究会、交流会の開催」④「母校の発展に必要な事業に対する援助、協力」⑤「準会員への援助事業」の5つを柱に据え、これらの各諸事業を推進していくための各部会の設置と機能的・効果的な運営に力を尽くしてきた。本会7年間の歩みは、常任幹事を中心とした多くの有志の献身的な活動と本校事務局の支えによって実現されている。しかしながら母校の閉校が決定し、本会会員数は1162人（見込み）に固定し独立した運営を迎えることになる。このような状況において、母校閉校後も本会会員及び学園にとって存在意義のある同窓会の運営を継続するためには、本会7年間の歩みを振り返り更なる同窓会発展を期すための課題と目標を定める必要があると考える。本稿では同窓会組織の概要と変遷を整理し、各部会における同窓会活動の7年間の内容をまとめる。そして以上を材料とし、本会各部会の運営による活動効果と課題を明らかにした上で、今後の日本福祉大学高浜専門学校同窓会のビジョンを示す。

## 同窓会の組織構成

本会は日本福祉大学高浜専門学校同窓会と称し、母校に本部を置いている。本会の会員は正会員・準会員・特別会員をもって組織され、会長、副会長及び常任幹事という役員を中心に同窓会活動を運営している。また役員以外にも名簿等の書類管理を含めた事務運営を母校事務室の協力のもと実施している、役員の任命は幹事会において3分の2以上の決議によって選出され、本会定例総会にて承認を得ることによって決定される。尚同窓会の適正な運営をはかる為監事2名を配置している。役員の任期は2年であり7年間の運営において計3回の改選が行われた。同窓会組織の役員は以下表1の通りである。

役職名	配置人数
会長	1名
副会長	2名
常任幹事	若干名
幹事	若干名
会計	2名

(表1：同窓会役職名及び配置人数)

## 各部会の活動報告

本会は、各諸事業を推進していくために、総会担当部会、研究奨励部会、名簿担当部会、会報部会の4部会を設置し、機能的・効率的な運営展開を目指している(表2)。4部会の

代表には、常任幹事が分散して各部会の代表を担当し、常任幹事会と連動させた事業運営を展開していることが特徴である。尚 4 部会の各委員は常任幹事会にて選出し、役員同様に定例総会での承認を経て決定される。以下に同窓会 4 部会における活動内容を報告する。

表 2 同窓会 4 部会の名称と機能

総会担当部会	総会の開催に向けた業務を担当
研究奨励部会	研究奨励事業の推進及び選考を担当
名簿担当部会	同窓会名簿の編集発行を担当
会報担当部会	同窓会報の編集発行

### 1.) 総会担当部会

年に 1 回、5 月の最終日曜日を開催日とし、事業報告及び事業計画、予算案及び決算、役員改選に伴う役員選出を中心に報告及び承認を得ている。また、研究奨励部会と協働し企画を行い総会同日に卒後研修会及び懇親会を開催する。

#### ・第 1 回同窓会設立総会

日時：平成 13 年 6 月 24 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事：
- (1) 同窓会設立に向けての経過報告
  - (2) 日本福祉大学高浜専門学校同窓会会則（案）について
  - (3) 2001 年度事業計画（案）について
  - (4) 2001 年度予算（案）について
  - (5) 同窓会役員の選任について

#### ・第 2 回同窓会総会

日時：平成 14 年 5 月 26 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事：
- (1) 2001 年度事業報告について
  - (2) 2001 年度決算について
  - (3) 2002 年度事業計画（案）について
  - (4) 2002 年度予算（案）について
  - (5) 2002 年度同窓会役員について

#### ・第 3 回同窓会総会

日時：平成 15 年 5 月 25 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事：
- (1) 2002 年度事業報告について
  - (2) 2002 年度決算について
  - (3) 2003 年度事業計画（案）について
  - (4) 2003 年度予算（案）について
  - (5) 2003 年度同窓会役員について

#### ・第 4 回同窓会総会

日時：平成 16 年 5 月 30 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事： (1) 2003 年度事業報告について  
(2) 2003 年度決算について  
(3) 2004 年度事業計画（案）について  
(4) 2004 年度予算（案）について  
(5) 同窓会会則の一部改正について  
(6) 2004 年度同窓会役員について

・ 第 5 回同窓会総会

日時：平成 17 年 5 月 29 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事： (1) 2004 年度事業報告について  
(2) 2004 年度決算について  
(3) 2005 年度事業計画（案）について  
(4) 2005 年度予算（案）について  
(5) 同窓会会則の一部改正について  
(6) 2005 年度同窓会役員について

・ 第 6 回同窓会総会

日時：平成 18 年 5 月 28 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

- 議事： (1) 2005 年度事業報告について  
(2) 2005 年度決算について  
(3) 2006 年度事業計画（案）について  
(4) 2006 年度予算（案）について  
(5) 2006 年度同窓会役員について

・ 第 7 回同窓会総会

日時：平成 19 年 5 月 27 日 会場：日本福祉大学高浜専門学校

- 議事： (1) 2006 年度事業報告について  
(2) 2006 年度決算について  
(3) 2007 年度事業計画（案）について  
(4) 2007 年度予算（案）について  
(5) 同窓会幹事の交代について

・ 第 8 回同窓会総会

日時：平成 20 年 5 月 25 日 会場：日本福祉大学高浜専門学校

- 議事： (1) 2007 年度事業報告について  
(2) 2007 年度決算について  
(3) 2008 年度事業計画（案）について  
(4) 2008 年度予算（案）について  
(5) 同窓会幹事の交代について  
(6) 同窓会役員について

## 2) 研究奨励部会

研究奨励部会では、本会会員の研究活動の機会提供と専門職としての知識向上のための活動を行っている。具体的な活動として、年に1回総会と同日に卒後研修会を開催し、介護・作業療法研究の発表の場を設け研究奨励事業を開催している。また開催に当たり、研究奨励部会において随時、研究奨励論文の募集・選定も行っている。しかし研究奨励文の募集が少ないという課題があり、2007年度からは研究とは別に「実践報告」の受け付けも開始した。その他卒後研修会では、各分野での専門の講師を招いた講演会を同時開催し、これらにより本会会員の卒業後の専門性向上に努めるべく卒後教育の役割を担っている。卒後研修会の主な内容は以下の通りである。

### ・第1回卒後研修会

日時：平成14年5月26日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

内容： 講演①「研究の手がかり」

講師：田原美智子先生（日本福祉大学高浜専門学校作業療法学科学科長）

講演②「チームワークの輪の中で」

講師：鈴木明子先生（日本福祉大学高浜専門学校校長）

### ・第2回卒後研修会

日時：平成15年5月25日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

内容： 講演①「介護保険の功罪」

講師：片山徹先生（日本福祉大学高浜専門学校介護福祉学科専任教員）

研修①「職場における現状と課題」

グループディスカッション

### ・第3回卒後研修会

日時：平成16年5月30日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

内容： 講演①「これからの介護保険と痴呆ケア」

講師：遠藤英俊先生（国立長寿医療センター 包括診療部長）

研究発表①「生活支援への取り組み」

発表者：山本圭一郎（介護福祉学科1期生）

研究発表②「介護老人保健施設における介護職員の医療行為について」

発表者：西尾円香（介護福祉学科7期生）

### ・第4回卒後研修会

日時：平成17年5月29日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

内容： 講演①「介護保険改正後における介護事業の諸課題」

講師：長岩嘉文先生（日本福祉大学中央福祉専門学校校長補佐）

研究発表①「前頭葉症状を呈した症例に対する高次脳訓練ーテレビゲームを導入した訓練の試みー」

発表者：押富俊恵（作業療法学科 5 期生）

研究発表②「時計描画テストと改訂長谷川式簡易知能評価スケールとの相関について」

発表者：岩丸陽彦（作業療法学科 2 期生）

・第 5 回卒後研修会

日時：平成 18 年 5 月 28 日 会場：サイプレスガーデンホテル（金山）

内容： 講演①「生活を創る福祉用具」

講師：渡辺崇史先生（日本福祉大学福祉テクノロジーセンター助教授）

・第 6 回卒後研修会

日時：平成 19 年 5 月 27 日 会場：日本福祉大学高浜専門学校（いきいきホール）

内容： 報告①「卒業生アンケート報告（第 1 報）」

報告者：田原美智子先生（日本福祉大学高浜専門学校校長）

研修①「介護の変遷」

講師：間瀬敬子先生（日本福祉大学情報社会科学部助教）

研修②「リハビリテーション概論と実際」

講師：中村泰久先生（作業療法学科 3 期生）

・第 7 回卒後研修会

日時：平成 20 年 5 月 25 日 会場：日本福祉大学高浜専門学校（いきいきホール）

内容： 報告①「卒業生アンケート報告（第 2 報）」

報告者：来島修志先生（日本福祉大学高浜専門学校作業療法学科学科長）

水谷なおみ先生（日本福祉大学高浜専門学校介護福祉学科学科長）

実践報告①「心の通う介護実践－在宅介護 8 年 9 ヶ月－」

報告者：加藤千恵子（介護福祉学科 5 期生）

### 3) 名簿担当部会

名簿担当部会では、本会会則に基づき、年 1 回名簿を更新し 2 年に 1 度名簿発行を行っている。また住所変更をホームページにて随時受け付けると同時に、名簿更新・発行時は個人情報保護に十分配慮し、掲載項目をオプトアウト方式<sup>1)</sup>を採用し会員の希望をもとに情報掲載をしている。また 2006 年からは、アンケートにて送付希望された場合に限り名簿を配布することとしている。

### 4) 会報担当部会

会報担当部会では、本会会則に基づき、年 1 回同窓会会報「HeartFull」を発行している。現在 8 号（平成 20 年 12 月 1 日発行）まで発行済みであり、会報掲載内容は幹事会の議題として取り上げ、協議・決定し会報担当部会を中心に構成を進めている。掲載内容は主に総会・卒後研修会・懇親会の内容、会員の近況報告、教員のメッセージ、サークル紹介、

研修会案内等を中心とし、完成次第、本会会員に郵送にて配布している。

## 卒後教育としての研究研修事業の意義

本会では、研究奨励事業を通して本会会員の卒後教育の役割を継続し担っていきたいと考えている。特に本会会員の研究発表及び活動報告の場を提供することは、研究奨励事業として大変意義のある内容であると考えている。しかし現状では研究発表の希望者が少なく十分な活動ができていない実情にある。その原因として考えられることは、本会各会員が個々で研究活動を実践しているものの、発表場所の選択肢として研究が評価される各種学会や大会等をあげていることが考えられる。さらに「未発表」に限定している本会での発表は敬遠されている可能性が高い。このような現状を踏まえ、今後の研究奨励部会における取り組みを卒後教育に沿う形で検討し直すことが望まれる。具体的な改善案として、研究報告に関しては未発表作品の募集だけにとどめず①卒業生が各種学会等で報告した研究成果を研修会でも報告してもらい②研究活動の協力・援助体制の確立③研究発表だけでなく日々の活動報告を個人やシンポジウム形式で行うなど、幅広い対応ができるように検討していきたいと考えている。また介護福祉士、作業療法士、社会福祉士が協働できるというメリットを生かすことも本会組織の特徴を活かした活動課題の一つである。

## 同窓会運営上の課題

本章では、今後の同窓会運営における重要課題として、研究奨励事業、財政問題<sup>2)</sup>の2点を取り上げる。以下収支予測をした上で課題を明らかにする。

### 1) 研究奨励事業

研究奨励事業の課題は、研究論文発表の場としては各学会等と違い評価が低いことが挙げられる。さらに先に述べたように、応募要項には「未発表の研究論文」としているため、本会における卒後研修会のためだけに研究論文を作成することは、応募者に極めて大きな負担感を与え、動機付けを低下させている印象を受ける。実際今までの研究報告の大半は本会役員から発表者に応募依頼をしたものが多く、本会会員の意欲的な応募は極めて少ない実情にある。今後は応募要綱の検討を進めると同時に、本会に求められる研究奨励事業のあり方を改めて検討し直すことが重要と考える。

### 2) 財政問題

本会は、母校入学時に永年会費として1万円を徴収しこれを財源としている。現在同窓会運営に関わる追加徴収は総会・研修会同日に行われる懇親会の飲食代のみである。本校は平成20年度をもって学生募集を停止している為、平成20年度以降の会費収入は存在していない。その為、今後、財政が続く限り、本会の単独運営は可能であるが、今後長期的な運営を行う為には、同窓会運営上の抜本的な見直しが不可欠である。以下に同窓会収支

予測を示す（表2）。平成19年度の会費収入47万円を最後に収入は0円である。平成20年度現在、残高は約480万円。前年度実績をもとに支出予測をしていくと、今後平成27年度まで活動が可能である（平成28年度赤字見込み）ことが予測される。

### 日本福祉大学高浜専門学校同窓会収支予測

<収入の部>	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
前年度繰越金	5,606,708	5,306,708	4,622,708	3,937,708	3,371,708	2,804,708	2,236,708	1,667,708	1,097,708	526,708
会費	470,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利息	5,000	8,000	7,000	6,000	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	0
懇親会会費	40,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
緊急貸与金返金	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0
収入計	6,221,708	5,464,708	4,779,708	3,993,708	3,426,708	2,858,708	2,289,708	1,719,708	1,148,708	576,708

#### <支出の部>

①総会・常任幹事会											
総会会場費等	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	
研修会講師謝礼	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	
常任幹事会	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
②印刷費											
会報	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
封筒	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
③研究奨励金	0	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
④図書寄贈費	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	
⑤通信費											
総会案内	100,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	
会報	100,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
幹事会	24,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
切手	26,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
⑥事務費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
⑦広報費	50,000	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	
⑧振込手数料	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
⑨緊急貸与金	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	
小計	915,000	842,000	842,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	622,000	
⑩繰越金(残高)	5,306,708	4,622,708	3,937,708	3,371,708	2,804,708	2,236,708	1,667,708	1,097,708	526,708	▲45,292	
支出計	6,221,708	5,464,708	4,779,708	3,993,708	3,426,708	2,858,708	2,289,708	1,719,708	1,148,708	576,708	
備考		④10万円 ⑦2万円に 減額		閉校 ④⑦⑩ 円							

表3：同窓会収支予測 高浜専門学校事務長 林純作成（2007,11）

## 閉校後の同窓会組織方針

本会では、運営上の重要課題として卒後教育と財政問題の内容検討が挙げられる。ここでは今後も本会を継続していくことを前提として、同窓会組織の変更案を提示する。先に示したとおり、現状の組織方針では今後の収入が見越せず解散を余儀なくされる実情にある。また財政問題は卒後教育活動の質に大きく関わる問題でもあり、本会の長期的・継続的視野に立った運営の保持を目指す為には、財政的な工面の検討が重要である。そこで継続的に財源を確保する提案として①同窓会費の追加徴収②日本福祉大学同窓会、中央福祉専門学校同窓会との合併の2点の可能性について検討を行った。

### 1) 同窓会会費の追加徴収（年会費・研修参加費）

財源を確保する為には物理的に支出を減らし収入源を確保ことが不可欠である。しかし現状より支出を減らすことは、事業の質を低下させるためここでは収入源の確保について検討したい。そこで本学大学同窓会を例にとって同窓会会費を年会費として徴収する案を提案する。現在の会則では永年会費としているため、年会費を徴収する為には会則の変更が必要である。しかし現在の活動内容から考えると、年会費を払って本会会員を更新する希望者は減少する可能性があると考えられる。年会費の徴収を実施した場合本会における魅力ある活動提供は不可欠であるが、現在の本会の組織運営から考えると本職を抱えながらの更なる活動内容の拡大は限界がある。仮に現在までの活動内容を継続すると考えても、研究奨励事業と会報発行を会費に見合った内容としてどの程度の頻度と質で提供していくか（できるか）を検討しなくてはならない。会員の反応を見る限り、比較的ニーズが高いと考えられるのは卒業教育である。先に述べたとおり、現在卒後教育の内容は幹事会にて協議・決定されている。しかし会員のニーズに応え研修の質の確保及び財政の安定を図る為には、研究奨励事業独自の財政的な工面だけでなく、魅力ある研修内容とこれを支える人的資源の確保が重要となる。そこで次に研修事業の開催方法として「一般参加型」と「会員限定型」の2点から検討してみたい。

#### ①一般参加型

一般参加型の研修は、本会会員を限定としない開催方式である。研修内容や規模に応じた参加費の徴収を前提とし、単発的な研修活動の運営を想定している。一般参加を認める場合、研修内容も講演・講習という講義形式が中心となるであろう。しかし企画運営に関わる幹事の業務量の拡大や、参加数に応じた会場確保の問題が伴う。また外部の参加をねらった講演・講習のテーマ及び講師の確保の為には、運営費用も拡大される為同窓会活動としては不向きであると考えられる。

#### ②会員限定型

会員限定型の研修は、今までの本会の活動を継続することを想定している。しかし、会員限定の活動であれ、本会の長期的・継続的運営の為には収入源となる参加費の徴収

が必要不可欠である。仮に今まで通りの規模で定期的に卒後研修を実施した場合、1回にかかる費用はおよそ15万円程度である。現在は会場を高浜専門学校いきいきホールにしている為、備品を除いた会場費は無料である。いきいきホールは本会の規模から考え、妥当な広さであり母校を訪ねるという「ふるさと感覚」からも本会にとって理想的な会場と考える。しかし母校閉校後は、会場をどのように確保出来るかという問題が発生する。会場の問題は閉校後本会の本部をどこに設置するかによっても影響を受ける。

卒後研修の開催は拠点となる幹事会本部の所在の問題と深く関係している。本部を学園のどの組織（学校）に設置することが適切かは十分に検討されなければならない。並行して卒後教育として、そもそも本会会員を限定とした研究奨励事業のニーズがどの程度存在するのかを調べる必要性も考えられる。本会が提供すべき（期待される）卒後教育の内容として、研究奨励事業が妥当なものであるかを会員から収集すると同時にどのような事業を求めているかを把握することが、今後の方針を定める上で重要な鍵となると考える。

## 2. 日本福祉大学同窓会、中央福祉専門学校同窓会との合併

ここでは、本会の長期的・継続的維持の方法として、学園内他組織との合併の可能性を検討する。合併の場合、当然本学園内の組織（同窓会）との合併を検討する必要があると考える。さらに卒後教育の内容を考える上では、業種の適合性も考慮する必要がある。

### 1) 日本福祉大学との合併

仮に、健康科学部との共同組織を検討した場合、日本福祉大学同窓会における「学部同窓会」という組織形態への合併の可能性を探ることとなる。この組織形態であれば健康科学部に移籍された高浜専門学校教員との連携や本会会員の業種との適合等がメリットとなり本会会員の卒後資質向上に向けた展開が期待できる。しかし大学同窓会と本会の双方の会則の変更が必要であり、そのためには双方の組織及び卒業生の同意を得なければならない。

### 2) 中央福祉専門学校との合併

次に姉妹校である日本福祉大学中央福祉専門学校との合併を検討する。中央福祉専門学校は、本校と同じ専門学校であることから「専門学校同窓会」としての統合がメリットとなる。しかし作業療法学科との業種の適合性の課題があげられる。介護福祉学科、社会福祉学科については業種の適合性がメリットとなる。業種の適合性は現段階では課題となるが、中央福祉専門学校は本年度より言語聴覚士科を設立している、その為、言語聴覚士とのリハビリテーション領域による適合の可能性を視野に入れることで、検討可能となると考える。いずれにせよ、組織上大学同窓会との合併よりは無理が無い案であると考えられる。

以上、本会の長期的・継続的な運営について財政問題、学園内同窓会組織との合併の2

点からその可能性を模索した。卒業生の本意は「高浜専門学校同窓会」という名称が残ることにある。名称の存続は同窓会の意義と深く関わりがあると考えている。閉校後も日本福祉大学高浜専門学校の名称を残す唯一の組織として、単独・合併に関わらず、高浜専門学校同窓会の名称を用いることを目指したい。

## 結論

本稿では本会における 7 年間の活動を振り返り、母校閉校後も本会会員及び母校にとって存在意義のある同窓会の運営を継続するためにはどのような同窓会組織を維持・改変し運営していく必要があるのかを検討した。その結果、①「年会費、研修・交流会の参加費徴収による収入源の維持」②「学園内組織（同門同窓会）との合併に関わる、適切な卒後教育が行われるための組織改変の問題」③「常任幹事会の運営、総会研修会会場の利便性を考慮した同窓会本部の設置」④「高浜専門学校のアイデンティティを維持するための高浜専門学校同窓会の名称維持」という 4 点が重要課題であることが明らかとなった。今後は以上の 4 点を柱に、日本福祉大学高浜専門学校同窓会の維持、発展に寄与すべく幹事会のみならず本会会員の多数の声をもとに、より最良な検討を進めていきたいと考えている。

尚、本文の内容は同窓会幹事会にて報告し承認を得たものである。卒後教育としての研究研修事業の意義を杉浦が担当し、その他は鈴木が担当し執筆した。

**謝辞：**本会発足にご尽力頂きました日本福祉大学高浜専門学校前事務長杉本行正様、そして、本会の継続的運営に必要な支援、ご指導を頂きました日本福祉大学高浜専門学校事務長林純様、本業の傍ら本会運営に多大なご協力頂きました常任幹事の皆様、そして本会会員の皆様、これまで本会を支えて頂きました全ての人々にこの場をお借りし、深く感謝申し上げます。

## 注

- 1) 個人情報保護法では、個人情報の第三者提供を行う際には、本人(その個人情報によって識別される特定の個人)の同意を得なければならないとしている。ただし、名簿や電話帳、カーナビのように個人情報を第三者提供することが目的の場合には、本人の同意を受けずに第三者提供を行い、本人の求めがあった場合に後から第三者提供を停止するという方法が取れる。これが「オプトアウト方式」と呼ばれている。
- 2) 国または地方公共団体の他、個人・家庭・団体などの経済状態を指す用語。本稿では、「同窓会の存立を維持し活動するために必要な財力を取得し、これを管理・処分する一切の作用」と定義する。